

2022年6月27日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社HALAYAの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社HALAYA
所在地	広島県広島市西区大芝2-3-10
代表者	原 真太郎
業種	中古品小売業
URL	https://halaya.co.jp

※株式会社HALAYAの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社HALAYA SDGs宣言

当社は、「出来るだけゴミを出さない循環型社会への貢献」をモットーに、
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年5月27日
株式会社HALAYA
代表取締役 原 真太郎



重点項目(ターゲット2030)

循環型社会への貢献

国内外での中古品買取販売を通じて、カルチャーとしてのリユースを取り入れた生活を提案しております。より多くのモノを再利用する道へ乗せる、循環型社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

不用品回収サービス
国内・海外への買取品販売



環境への配慮

環境問題を大きな社会問題として捉え、本業を通じた環境負荷の低減に取り組んでまいります。「もったいない」という気持ちを大事にし、出来る限りモノを捨てない循環型社会を目指します。

【主な取り組み】

リユース、リサイクル活動の推進
LED照明の導入、節水の実施
プラスチック廃材の適正な分別



働きやすい職場づくり

従業員一人ひとりが健康で働きやすい職場づくりを目指します。日常の対話を通じて職場環境の改善に取り組み、ワークライフバランスの実現に努めてまいります。

【主な取り組み】

仕入れ商品の目利き指導
多様性の尊重、従業員との対話時間の確保



地域社会への貢献

適正な価格査定と不用品回収サービスを通じて、地域の問題解決へ貢献してまいります。これからも地域やステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

地域のゴミを減らす取り組み
生前・遺産整理の取り組み



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。